

(別添1)

調査研究報告書のサマリーについて

令和4年度老人保健健康増進等事業

＜新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた通いの場をはじめとする
介護予防の取組に関する調査研究事業＞

＜株式会社日本能率協会総合研究所＞

本事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による通いの場をはじめとする介護予防への影響について、通いの場等の介護予防の「取組の縮小状況」や「高齢者の心身等への影響」、また、それらの「実態を把握する手法」、季節性感染症等も含む感染拡大防止に配慮した「取組の再開手法」、一般介護予防事業をはじめとした「介護予防に係る取組の展開」等について実態を把握するための調査を実施するとともに、より鮮明に個別ケースの変化を把握するための分析ならびに関連論文等のレビューを行った。

また、各調査等から得られた「効果的な取組」について、事例集にとりまとめた。

(事業概要)

1. 検討会の設置運営

新型コロナウイルス感染症の影響下における通いの場をはじめとした各種介護予防に係る施策の推進方策や本事業で実施する業務の内容等、その他本事業の遂行に当たって必要となる事項の検討を全3回にわたり実施した。

2. 実態把握調査の実施

新型コロナウイルス感染症の、通いの場をはじめとした介護予防に資する取組への影響を明らかとするため、全国の市町村(悉皆)を対象とした調査を実施し、実態を把握した。本調査は2022年10～11月にかけての第1回及び2023年1～2月にかけての第2回と、複数回に分けて実施した。

3. 特定自治体の協力による詳細分析

ご協力いただけるいくつかの自治体を抽出し、各種予防効果を測定可能なデータを提供いただくとともに、詳細に効果測定・分析等を行った。

今回分析対象としたものは、富山県立山町、東京都国立市、奈良県安堵町にご協力いただき、基本チェックリスト結果から見る高齢者の心身への影響の変化とした。

4. 情報提供ツール(事例集等)の作成

新型コロナウイルス感染症の影響下においても効果的に通いの場をはじめとする介護予防に係る取組を実施している自治体を抽出し、事例としてまとめた。

5. 関連論文等のレビュー及び概要の整理

新型コロナウイルス感染症の影響に係る高齢分野・他分野の各種既存論文等を広く収集し、今後の介護予防に係る取組の推進方策を検討する際の基礎資料を獲得した。

調査結果は、弊社ホームページにて、2023(令和5)年3月付けにて発表。